

プロジェクト課題活動実績

課題名：イチゴ若手生産者の収益力向上と新規就農者の確保・育成

周南農林水産事務所農業部 チーム員：高尾吉澄、吉永巧、増富和恵、金谷京子、
近藤修一、小田哲路

<活動事例の要旨>

認定農業者であるイチゴ若手生産者3名を対象に、環境モニタリングなどスマート農業機器の活用による単収向上を支援するとともに、それぞれが抱える栽培上の課題改善への取組を支援し、指導農家となるための資質向上を図った。

また、単収向上や面積拡大とあわせて収穫・調製作業について、実態把握と改善方策の提案と実践により作業の効率化を支援した。

さらに、関係機関とJA園芸部会が協力・連携し、「就農ガイダンス」での募集活動、「就農ゆめツアー」の開催、さらに、研修の受入体制の整備について支援を行った。

1 普及活動の課題・目標

周南地域では平成27年から果菜類を中心として新規就農(業)者の受け入れが進んでおり、巡回指導や研修会等を通じて、栽培面・経営面を支援してきた。その結果、生産技術や経営が一定の水準に達した生産者が増加してきており、その中でも、イチゴの新規就農者は比較的経営が安定している。また、産地としての就農希望者の受入に対する意欲も高い。

そこで、イチゴ若手生産者の収量向上と作業性の改善により更なる所得の確保を行い、経営安定を図ることで、今後の就農希望者(新規就農者)の目標となる経営体への育成と次代の新規就農者の指導者として育成を図る。

また、JA山口県周南園芸部会いちごグループにおける新規就農者の確保・育成に向けた募集から受入までの体制整備を行うとともに、募集活動の支援を行い、新規就農者を確保する。

2 普及活動の内容

(1) 収益性の向上と生産安定

ア 環境モニタリングデータ活用による生産性向上

(ア) モニタリングデータを活用した管理指導

目標とする単収6.0t/10aを達成するため、モニタリング機器の環境データを活用することにより、ハウス内環境の最適化を図るとともに、定期的な生育調査を行い、生育データをもとに栽培管理指導を行った。また、昨年より実施している県内の高単収者、若手生産者やベテラン農家とハウス内環境データを共有し、勉強会を定期的に開催し、栽培技術向上を支援した。特に5年産の課題である育苗管理や草勢管理について、意見交換や、改善の取組を検討した。

M氏については、過去の生育データの分析を行い、冬場の草勢維持に課題があることが確認できた。さらに、ハウス内環境をモニタリングデータより確認したところ、温度管理に課題があり、温度低下が同じ地区の生産者と比較して早いことが確認できたため、ハウスの状況を確認し、谷下等の気密性の向上対策を提案した。



写真1 研修会の様子



写真2 管理指導の様子

(イ) 育苗方法の変更による安定的な苗の確保

A氏については、5年産では育苗の失敗による苗の不足、定植時期の遅れなどが課題であった。収穫・調製と育苗管理作業が競合することにより、苗が管理不足となっていることから、一時期に作業の集中する「挿し苗」から作業分散が可能な「鉢受」への変更と、増殖スケジュールを提案した。また、育苗や生育状況を調査し、A氏と情報共有を行い、栽培管理指導を行った。作業遅れ等もほとんど見られず、一旦は必要な苗数を確保することができたが、育苗期後半に苗が込み合い病害が多発し、必要数の確保には至らなかった。このため、必要な苗数を再計算し、育苗スペースの確保に併せた育苗施設の見直しと新たな増殖計画を提案し、次作に向けた準備を進めている。

7月16日			7月22日			7月31日		
育苗果数/苗	ランナー数		育苗果数/苗	ランナー数		育苗果数/苗	ランナー数	
1	11.0	6.0	1	12.5	8.0	1	13.0	9.0
2	9.5	5.5	2	11.0	8.0	2	12.0	10.0
3	10.5	6.5	3	11.5	8.0	3	13.5	9.0
4	10.5	6.0	4	11.5	6.5	4	13.5	9.0
5	11.5	9.5	5	12.5	10.5	5	13.5	9.0
平均	10.6	6.7	平均	11.8	8.2	平均	13.1	9.0
増加果数	1.3		増加果数	1.2		増加果数	1.3	
硝酸態窒素濃度	335ppm		硝酸態窒素濃度	471ppm		硝酸態窒素濃度	83ppm	
								

図1 A氏との情報共有資料

(ウ) 充実した苗の確保と地理的な低日照に対応した栽培体系の構築

I氏のハウスは、12月～1月の日照条件が非常に悪く、光合成能力の著しい低下や低温により草勢維持が困難であるという課題があった。そこで、初期生育の確保と厳寒期の草勢維持に向けた管理方法を検討・提案した。初期生育を確保するために、苗の充実が必要なことから、作業時期や肥培管理の見直しを提案した。また、草勢維持については、ハウス内環境の過去のモニタリングデータを分析し、かん水量や肥培管理の見直しを提案した。開花期以降については、最も環境の悪い時期の着果負担を極力軽減するための着果管理について、生育状況やハウス環境から提案し、管理を実践してもらった。



写真4 厳寒期の生育状

イ 規模拡大後の作業体制の改善と確立

(ア) 効率的な作業体制に向けた改善項目の確認と実践

A氏とM氏については、5年産で収穫や調製作業の実態調査を行い、それぞれの課題把握を行った。調査結果について、報告するとともに作業体制の改善を提案した。

A氏については、栽培面積に対して調製作業場が狭



写真5 作業場検討の様子

く、動線の制限や作業姿勢の悪化等が課題として確認できたため、新たに設置する予定の調製作業場について、効率的かつ作業姿勢を考慮したレイアウトを検討し、提案した。

M氏については、A氏と比べ、収穫・調製作業の時間がかかるという問題があった。収穫については、A氏とM氏で収穫時の1次選別の有無が調製作業に影響していると思われたため、収穫時の簡易な1次選別の導入を提案した。また、調製作業については、作業場の照度等の改善を図った。しかしながら、効率化の効果は想定より上がらず、さらに実態調査等を行った結果、果実の重量を図る「秤」の共用が大きな制限要因となっていたと思われた。このため、作業台のレイアウト変更と「秤」の増設を提案した。



写真6 調製作業の様子

1次選別の実施については、実際に取り組んでもらい、既存の収穫方法との差を確認するため、再度、収穫調査を行った。既存の収穫方法に慣れていることと、果実が比較的大きく、量が少ないため、改善に至るほどの差は認められなかった。今後、果実が小さくなり、量が増える時期に再度調査し、効果を確認する必要がある。

ウ 販売に合わせた栽培品種の選定

新規就農者へ提案する品種の組み合わせについて、最適な「かおりの」と「紅ほっぺ」の栽培面積を把握するための基礎データとして、詳細な労働時間の実態調査を行った。1年を通じ、管理作業項目ごとにA氏、M氏それぞれの労働時間を記入してもらい、分析した。労働時間については随時集計し、分析を行っているが、当初の目的であった組み合わせ候補の「紅ほっぺ」において、A氏、M氏ともに育苗期後半で「炭疽病」が発生し、作付けできなかったため、「かおりの」の労働時間調査のみを継続している。

(2) 新規就農者の確保・育成

ア イチゴにおける就農希望者受入活動の実践と改善

関係機関と連携し、新規就農者を募集するため、「就農ガイダンス」への参加や「周南地域就農ゆめツアー」の開催など各種活動を行った。実施にあたっては、J A、関係各市、農業部、生産者代表で構成する協議の場を設置し、協議を行った。

また、今後の募集活動に向け、新たなターゲットとして、定年帰農者向けの募集パンフレットが関係機関協力のもと作成され、募集活動で活用された。



写真7 就農ガイダンスへの参加



写真8 周南地域就農ゆめツアー

イ 生産者による新規就農者研修受入体制の整備（研修計画・農家ごとの受入体制）

いちごにおける現地研修の指導農家3名と、研修生を受け入れる際の研修の実施方法について、協議を行った。指導農家が経営するハウスのうち、特定のハウスを主体的に管理作業する体制とハウス内の一部の管理を実施する体制の2通りの方法について、受入農家ごとに整理を行った。

3 普及活動の成果

（1）収益性の向上と生産安定

- ・活動対象3名の単収向上に向けて、草勢管理や育苗方法の改善、病害対策などに取り組んだ結果、I氏は、2月末時点で、就農後でもっとも高い単収実績を確保できしており、栽培期間終了時には過去最高の収量を達成できる見込みである。また、A氏は、健苗確保に向けた意識が改善された。M氏は、課題であった冬場の草勢を維持することができた。また、勉強会を通じて、意識の改善が図られ、自ら生育調査を行い、生育を把握するようになった。このことで、生育の変化への気づきが早くなり、先を見越した栽培管理を行えるようになった。
- ・作業実態調査等を通じて、把握した収穫調製作業の課題について、調製作業場の改修やレイアウトの変更、収穫時の1次選別など提案を行い、改善に向けた取り組みが実践された。すぐに実践したり、作業体系へ反映されたものもあり、作業体制の改善につながった。

（2）新規就農者の確保・育成

- ・JA園芸部会として、初めて就農ガイダンスへ参加し、ブースを設置して募集活動を行った。また、「周南地域就農ゆめツアー」を開催したところ、9名の参加があり、そのうち2名が就農に向けた就農相談を開始した。
- ・「周南地域就農ゆめツアー」において、いちご産地についてPRした。
- ・新規就農者の確保に向けた協議の場が設置され、次年度以降、継続して募集活動を行っていくことが共通認識された。

4 今後の普及活動に向けて

（1）収益性の向上と生産安定

- ・単収6.0t/10aの目標に対して、実績を確認するとともに、収益性の向上と生産安定に向け、引き続き栽培支援を行っていく必要がある。また、設置した勉強会を通じて、より高度な技術習得の支援を行い、後進育成にあたる指導農家として更なる資質向上への支援が必要である。
- ・収量増加に伴い、収穫調製作業の負担は増加することから、改善案を着実に実践し、引き続き、省力化・効率化を図っていく必要がある。
- ・A氏について、経営面積35aすべてを「かおりの」で経営することとなり、作業時期や収穫ピークなど重なることとなり作業競合が懸念されるため、状況を確認しながら、対応策を検討する必要がある。

（2）新規就農者の確保・育成

- ・社会情勢の変化に伴い、就農相談が減りつつあるため、募集ターゲットを決め、これまで以上に新規就農者の募集活動を積極的に行っていく必要がある。
- ・資材高騰に伴い、施設整備コストが上昇しており、遊休ハウスの活用によるコスト低減や経営の早期安定に向けた技術習得に必要な研修・指導を整備する必要がある。